

新都留市立病院改革プラン
平成 30 年度の取組状況について

令和元年 1 1 月 1 4 日

都留市立病院

1. 医業収益、患者数等の概要

(1) 医業収益の状況

平成 30 年度の医業収益は、前年度との比較では、入院で 128,345 千円の減、外来では 26,880 千円の減、合計で 155,225 千円の減となりました。

入院収益

	H28 年度 (実績)	H29 年度 (実績)	H30 年度 (実績)	前年度との差
入院収益	1,122,729 千円	1,200,428 千円	1,072,083 千円	△128,345 千円
1人1日あたり	38,671 円	40,131 円	39,512 円	△619 円

外来収益

	H28 年度 (実績)	H29 年度 (実績)	H30 年度 (実績)	前年度との差
外来収益	1,007,549 千円	996,077 千円	969,197 千円	△26,880 千円
1人1日あたり	9,224 円	9,643 円	9,359 円	△284 円

(2) 患者数の状況

平成 30 年度の患者数は、前年度との比較では、入院で 2,780 人の減、外来では 261 人の増でした。

入院患者数

	H28 年度 (実績)	H29 年度 (実績)	H30 年度 (実績)	前年度との差
入院患者数	29,016 人	29,913 人	27,133 人	△2,780 人
1日あたり	79.5 人	82.0 人	74.3 人	△7.7 人

外来患者数

	H28 年度 (実績)	H29 年度 (実績)	H30 年度 (実績)	前年度との差
外来患者数	106,576 人	103,292 人	103,553 人	261 人
1日あたり	365.0 人	350.1 人	354.6 人	4.5 人

2. 新改革プラン目標数値の達成状況

1. 公立病院として今後果たすべき役割

新改革プランでは、当院が今後果たすべき役割として以下の5項目を定めています。

- ①公立病院として地域医療の基幹的役割を果たす。
- ②市内唯一の総合病院として、民間医療機関で担うことのできない高度・専門医療を提供するとともに、救急告示病院として一次及び二次救急を担う。
- ③市が大きな政策課題と位置づける人口減対策・少子化対策に対し、平成30年度の分娩再開など、地域政策を医療面で支える重要な役割を果たす。
- ④医療、疾病予防活動及び介護をシームレスに連携して行う地域包括医療・ケアを推進する。
- ⑤自己完結型から地域完結型医療への転換を図り、安全・安心な医療を提供する。

①②に係る指標である救急搬送患者数は、都留市消防本部の救急手配件数が平成29年1,097件から平成30年1,124件で3%程増加した状況にありますが、受入件数は、前年度から6.3%減少しました。手術件数は、眼科、形成外科で大きく増加がみられ、合計154件増加したため、25.8%増加しました。リハビリにつきましては、整形外科及び脳外科の入院患者数が364人、外来患者数が1,242人減少しており、入院リハビリは1.2%減少しておりますが、外来リハビリは7.1%増加となりました。

④に係る指標である訪問診療件数、訪問看護件数は実績がありませんでした。

⑤に係る指標である紹介率は、文書により紹介された患者数は前年度から82人減少し、0.5%減少しました。逆紹介率は、文書により紹介した患者数が9人の増加のみでしたが、初診患者数が855人減少していることから、0.3ポイント増加となりました。

設定した指標の達成状況

	H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30 目標 イメージ	H30 実績	H30 評価
紹介率 (%)	12.7	15.5	14.8	↑	14.3	△
逆紹介率 (%)	6.8	6.9	8.5	↑	8.8	○
救急搬送患者数 (人)	1,332	1,357	1,325	→	1,241	×
手術件数 (件)	662	577	622	↑	776	△
入院リハビリ (件)	6,927	7,743	7,432	→	7,301	△
外来リハビリ (件)	1,346	1,326	963	→	1,136	○
訪問診療件数 (件)	0	0	0	↑	0	△
訪問看護件数 (件)	4	0	0	↑	0	△

前年度実績に対し、5%超上昇○、±5%以内△、5%超下降×

2. 経営の効率化

新改革プランで定めた指標の達成状況は以下のとおりです。

(1) 収支改善 (単位：%)

	H28年度 (実績)	H29年度 (実績)	H30年度 (計画)	H30年度 (実績)	計画との 差
経常収支比率	91.5	92.5	88.9	83.0	△5.9
医業収支比率	86.7	89.2	83.7	80.1	△3.6

経常収支比率 (%) (経常収支比率 = 経常収益 / 経常費用)

医業収支比率 (%) (医業収支比率 = 医業収益 / 医業費用)

(2) 経費削減 (単位：%)

	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 (計画)	H30年度 実績	計画との 差
職員給与費対 医業収益比率	64.4	63.2	70.0	70.5	0.5
材料費対 医業収益比率	21.3	21.0	21.0	22.2	1.2

職員給与費対医業収益比率 (%)

(職員給与対医業収益比率 = 職員給与 / 医業収益)

材料費対医業収益比率 (%)

(材料費対医業収益比率 = 材料費 / 医業収益)

(3) 収入確保 (単位：%)

	H28年度 (実績)	H29年度 実績	H30年度 計画	H30年度 実績	計画との 差
病床利用率	56.8	58.5	56.4	53.1	△3.3
外来入院 (患者) 比	3.7	3.5	3.9	3.8	△0.1

病床利用率 (%)

(病床利用率 = 延入院患者数 / 延病床数)

外来入院 (患者) 比 (%)

(外来入院 (患者) 比 = 外来患者数 / 入院患者数)

3. 平成 30 年度決算の概要

(1) 収益的収支の概要

医業収益は、前年度と比較すると、入院収益、外来収益ともに減少し、154,753 千円の減となりました。

医業外収益は、一般会計からの繰入金となる負担金および交付金、他会計補助金の減少及び補助金等により取得した資産の減価償却費相当額である長期前受金戻入額が大幅に減少したため、前年度と比較すると20,149 千円の減となりました。

医業費用は、入院及び外来診療の減少から材料費が減少したものの、給与費用の増加や老朽化する施設の修繕機器類の購入、また、燃料費の高騰などにより、全ての経費が増加となりました。

医業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費、繰延資産償却費の減少により、1,604 千円の減となりました。

老健事業収益は、入所者数の減少により、前年度から 35,079 千円減少しております。老健事業外収益は、前年度とほぼ同じでした。

老健事業費用も、主に給与費、経費が増加したため、前年度と比較すると 13,286 千円の増となりました。老健事業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費、繰延資産償却費の減少により、548 千円の減となりました。

全体の損益は、前年比 318,183 千円減少しており、553,665 千円の赤字となりました。

(単位：千円)

部門	項目	H29 年度	H30 年度	対前年度	
病院 事業 部門	医業収益 A	2,265,884	2,111,131	△154,753	
	入院収益	1,200,428	1,072,083	△128,345	
	外来収益	996,077	969,197	△26,880	
	その他医業収益	69,379	69,851	472	
	医業費用 B	2,541,056	2,637,461	96,405	
	給与費	1,431,748	1,488,482	56,734	
	材料費	475,127	468,325	△6,802	
	経費	440,057	470,574	30,517	
	研究研修費	3,428	3,535	107	
	減価償却費	187,332	199,467	12,135	
	資産減耗費	3,364	7,078	3,714	
	医業損益① (A-B)		△275,172	△526,330	△251,158
	医業外収益 C	205,715	185,566	△20,149	
	受取利息及び配当金	3,354	621	△2,733	
	負担金及び交付金	61,158	59,251	△1,907	
	他会計補助金	45,896	45,831	△65	
	補助金	27,591	25,179	△2,412	
長期前受金戻入	55,264	44,345	△10,919		
資本費繰入収益	0	0	0		
その他医業外収益	12,452	10,339	△2,113		

老健事業部門	医業外費用 D		146,365	144,761	△1,604
		支払利息及び企業債取扱諸費	10,942	8,859	△2,083
		繰延資産償却費	47,233	47,233	0
		雑支出	88,190	88,669	479
		医業外損益② (C-D)	117,759	40,805	△76,954
	病院事業部門損益 (①+②)		△157,413	△485,525	△328,112
	老健事業収益 E		432,539	397,460	△35,079
		介護保健施設介護料収益	320,312	290,368	△29,944
		居宅介護収益	47,966	47,922	△44
		利用者等利用料収益	63,861	58,849	△5,012
		その他事業収益	400	321	△79
	老健事業費用 F		444,357	457,643	13,286
		給与費	314,013	325,664	11,651
		材料費	10,412	9,732	△680
		経費	94,803	97,712	2,909
	研究研修費	205	324	119	
	減価償却費	24,924	24,165	△759	
	資産減耗費	0	46	46	
	老健事業損益③ (E-F)	△11,818	△60,183	△48,365	
老健事業外収益 G		3,518	3,155	△363	
	受取利息及び配当金	0	0	0	
	負担金及び交付金	0	0	0	
	他会計補助金	0	0	0	
	補助金	0	0	0	
	長期前受金戻入	2,670	2,670	0	
	資本費繰入収益	0	0	0	
	その他事業外収益	848	485	△363	
老健事業外費用 H		11,360	10,811	△548	
	支払利息及び企業債取扱諸費	2,700	1,234	△1,466	
	繰延資産償却費	0	0	0	
	雑支出	8,660	9,578	918	
	老健事業外損益④ (G-H)	△7,842	△7,656	185	
老健事業部門損益 (③+④)		△19,660	△67,839	△48,179	
特別利益 I		0	0	0	
特別損失 J		0	301	301	
全体	総収益⑤ (A+C+E+G+I)	2,907,656	2,697,312	△210,344	
	総費用⑥ (B+D+F+H+J)	3,143,138	3,250,977	107,839	
全体損益 (⑤-⑥)		△235,482	△553,665	△318,183	

(2) 資本的収支の概要

資本的収入は、昨年度長期貸付金の繰上返済 140,000 千円、及び本年度の起債額の減少により、143,385 千円減少しております。

資本的支出は、昨年度計上された周産期電子カルテシステム整備費用となる開発費用分の 67,120 千円が大きく減少しておりますが、産科分娩機器の整備費用となる建設改良費や企業債の償還金の増加もあり昨年比 1,862 千円の減となりました。

(単位：千円)

項目	H29 年度	H30 年度	対前年度
資本的収入	416,679	273,294	△143,385
負担金	74,569	74,569	0
寄附金	0	0	0
長期貸付金返還金	140,000	0	△140,000
他会計補助金	0	0	0
補助金	11,910	16,725	4,815
企業債	190,200	182,000	△8,200
資本的支出	386,891	385,029	△1,862
建設改良費	161,906	223,399	61,492
企業債償還金	157,865	161,630	3,765
開発費	67,120	0	△67,120
長期貸付金	0	0	0
差引	29,788	△111,735	△141,523

(3) 一般会計繰入金の概要

企業債利子償還分、共済追加費用負担金、院内保育所経費、小児医療にかかる繰入金が減ったことにより、15,636 千円の減となりました。

(単位：千円)

繰入金内訳	H29 年度	H30 年度	対前年度
医業外収益	107,054	105,082	△1,972
負担金および交付金	61,158	59,251	△1,907
他会計補助金	45,896	45,831	△65
資本的収入	74,569	74,569	0
他会計負担金	74,569	74,569	0
合計	181,623	179,651	△1,972